

2009年3月13日

長野県社会福祉協議会 共同調査

# 社会福祉に関する 県民意識調査

## 報告書

(2008年10月9日～12月3日調査)

調査の設計	1
結果の概要	4



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## 調査の目的

少子高齢化と国・地方の財政窮乏の狭間で、高齢者年金、医療など公的福祉制度の信頼性と安定性が揺らいでいる。給付と負担の兼ね合いに疑問が投げかけられ、国・自治体の「公助」、地域、企業などの「共助」、個人、家族としての「自助」の相互補完のあり方が大きな課題になっている。

県民が自分の暮らしの現状を見つめ、家族・家庭を足場にして社会とどう関わり、社会福祉にどのような役割を望んでいるのか、とりわけ高齢化社会の中での負担と介護、ボランティア参加意識などの面から探るとともに、大きく変わる福祉環境の中で、今後の役割を模索する長野県社会福祉協議会に対する期待を聞く。

## 調査の設計

調査対象	県内に住む20歳以上の男女2000人
抽出方法	層化三段無作為抽出法。県下“有権者の縮図”となるように、東北中南の4地域に分け、一定のルールで選定した市町村の選挙人名簿をもとに抽出した。
調査地点	19市 12町 9村
調査方法	郵送回収（一部ファクス・インターネット）
調査時期	2008年10月9日～12月3日
有効回答	1,214人 60.7%（男性549人 女性665人）
回収内訳	郵送 1,086人（89.5%） ファクス 74人（6.1%） ネット 54人（4.4%）
調査主体	社会福祉法人長野県社会福祉協議会 社団法人長野県世論調査協会

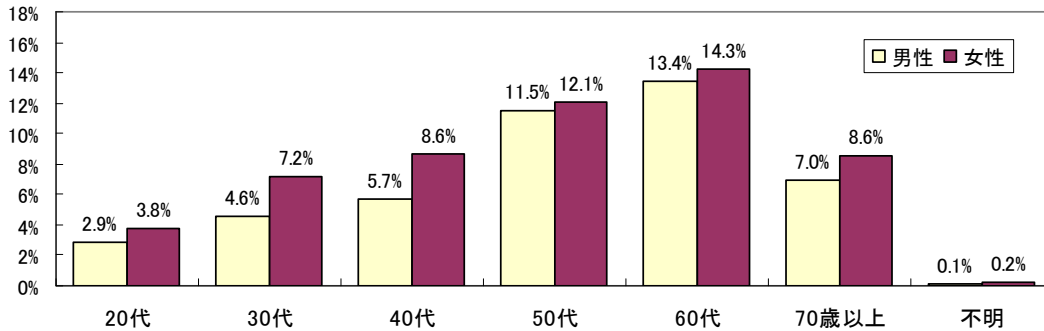
本調査の費用には、皆様からの共同募金配分金が活用されています。

<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

# 回収サンプルの内訳

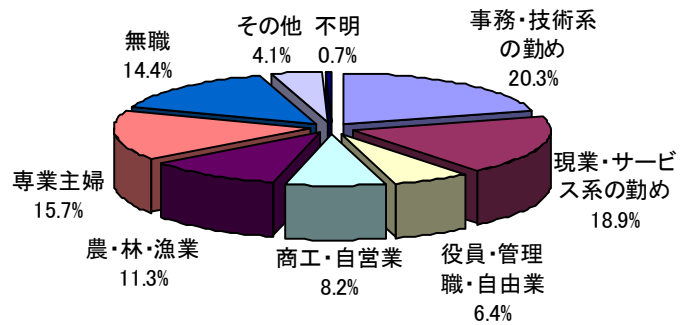
## 【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明
全体	1214	81	143	174	287	336	189	4
	100.0%	6.7%	11.8%	14.3%	23.6%	27.7%	15.6%	0.3%
男性	549	35	56	69	140	163	85	1
	45.2%	2.9%	4.6%	5.7%	11.5%	13.4%	7.0%	0.1%
女性	665	46	87	105	147	173	104	3
	54.8%	3.8%	7.2%	8.6%	12.1%	14.3%	8.6%	0.2%



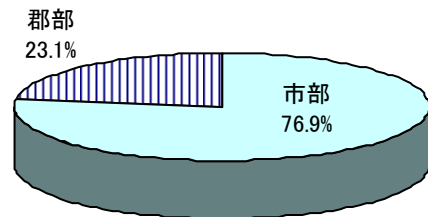
## 【職業】

事務・技術系の勤め	246	20.3%
現業・サービス系の勤め	229	18.9%
役員・管理職・自由業	78	6.4%
商工・自営業	100	8.2%
農・林・漁業	137	11.3%
専業主婦	191	15.7%
無職	175	14.4%
その他	50	4.1%
不明	8	0.7%



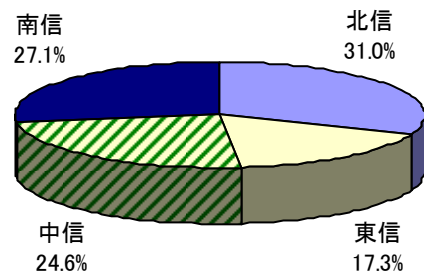
## 【市郡】

市部	934	76.9%
郡部	280	23.1%



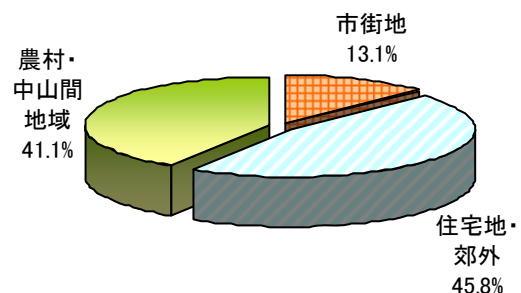
## 【居住地域】

北信	376	31.0%
東信	210	17.3%
中信	299	24.6%
南信	329	27.1%



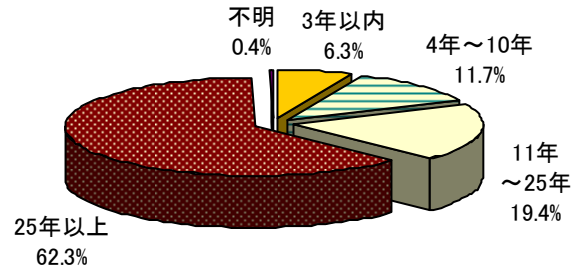
## 【地域性】

市街地	159	13.1%
住宅地・郊外	556	45.8%
農村・中山間地域	499	41.1%



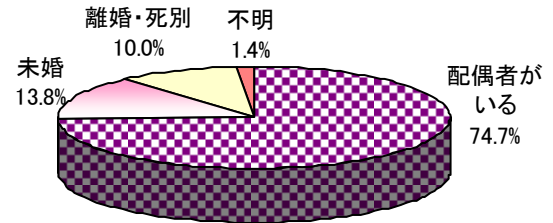
【居住年数】

3年以内	76	6.3%
4年～10年	142	11.7%
11年～25年	235	19.4%
25年以上	756	62.3%
不明	5	0.4%



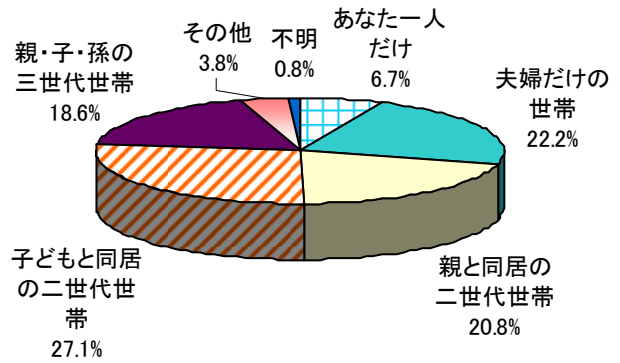
【結婚】

配偶者がいる	907	74.7%
未婚	168	13.8%
離婚・死別	122	10.0%
不明	17	1.4%



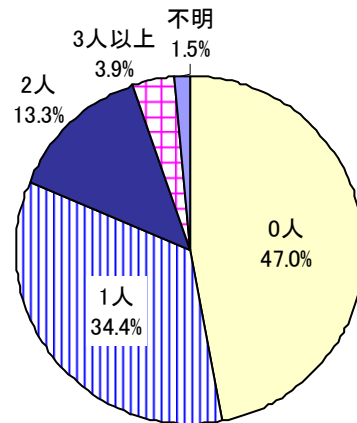
【同居している家族の構成】

あなた一人だけ	81	6.7%
夫婦だけの世帯	270	22.2%
親と同居の二世帯世帯	252	20.8%
子どもと同居の二世帯世帯	329	27.1%
親・子・孫の三世帯世帯	226	18.6%
その他	46	3.8%
不明	10	0.8%



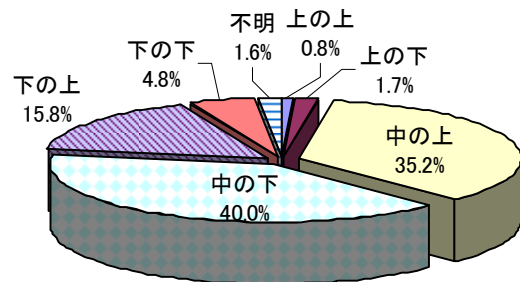
【同居している65歳以上の家族の人数】

0人	570	47.0%
1人	418	34.4%
2人	161	13.3%
3人以上	47	3.9%
不明	18	1.5%



【暮らし向き】

上の上	10	0.8%
上の下	21	1.7%
中の上	427	35.2%
中の下	486	40.0%
下の上	192	15.8%
下の下	58	4.8%
不明	20	1.6%



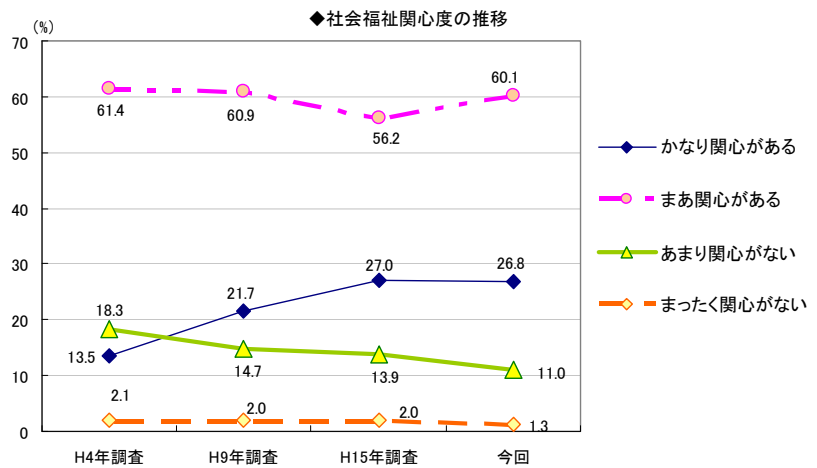
## II 結果の概要

### 社会福祉に対する関心

#### ◆「かなり関心」4人に1人 総体では90%に迫る

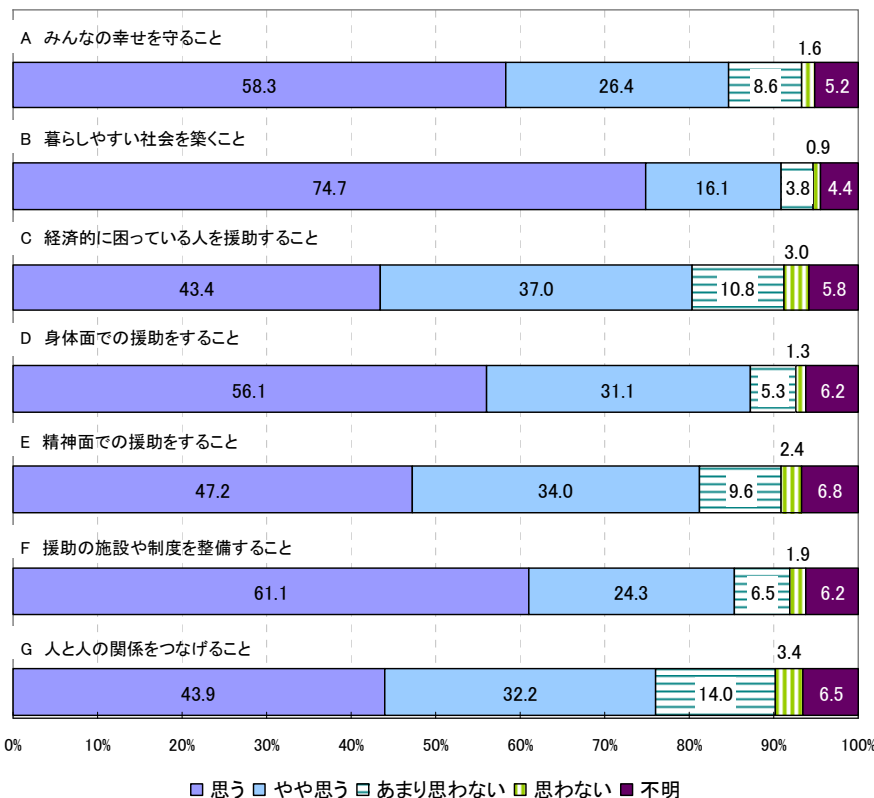
「かなり関心がある」が27%、関心の総体では87%の高率を示し、女性ではほぼ90%に到達する。年代層では60代以降で90%をクリアし、70歳以上（以下「70代」と略記）では、強い関心だけで40%台。対照的に、20代では関心総体で辛うじて70%台に乗せる。

長野県社会福祉協議会（以下「県社協」と略記）がこれまで実施した調査と比較すると、関心度は右肩上がりになり「かなり関心」が1992（平成4）年よりも13ポイント、関心総体で12ポイント高まっている。



### 社会福祉って、どんなこと？

#### トップ「暮らしやすい社会築く」 続く「援助の施設・制度の整備」



社会福祉に思い浮かべる内容について7つ挙げたうち「暮らしやすい社会を築くこと」が75%にのぼり最も高い。2番目はやや差が開いて「援助の施設や制度を整備すること」が61%。上位には「みんなの幸せを守ること」「身体面での援助をすること」が僅差で続く。他方「経済的に困っている人を援助すること」や「人と人の関係をつなげること」は下位にランクされる。

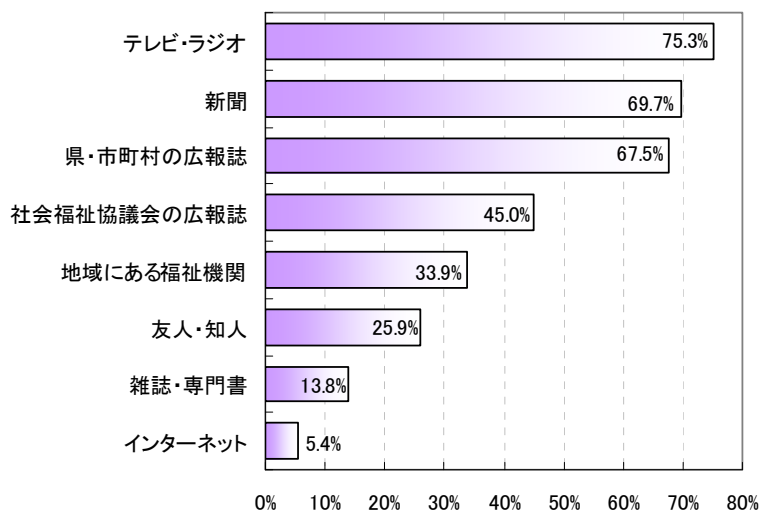
## 社会福祉に関する情報、どこから？

「テレビ・ラジオ」先行 「新聞」「行政の広報」も健闘

社会福祉の情報を得る手段は「テレビ・ラジオ」の放送が75%にのぼり一歩先行。「新聞」が70%、僅差で「県・市町村の広報誌」が続く。

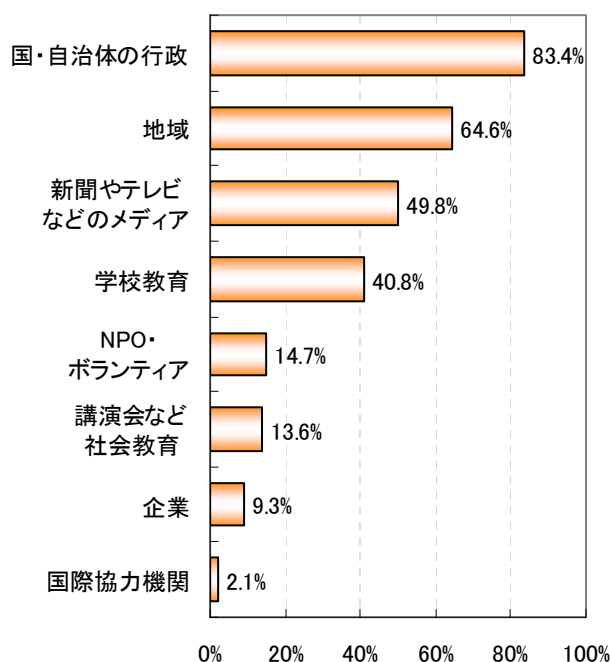
「テレビ・ラジオ」の映像・音声の媒体は、男女、年代層に万遍なく浸透。「新聞」「広報」の活字系は40代以降で高まり、放送とほぼ肩を並べる。

「社会福祉協議会（以下「社協」と略記）の広報誌」は4位に挙げられ、中高年齢層の活用がめだち、60代では60%を突破する。続く「地域の福祉機関」も高齢層で高まる。他方、20代では「インターネット」が伸びる。



## 社会福祉の理解、どこの役割が大事？

「行政」大きくリード 「地域」「メディア」上位に



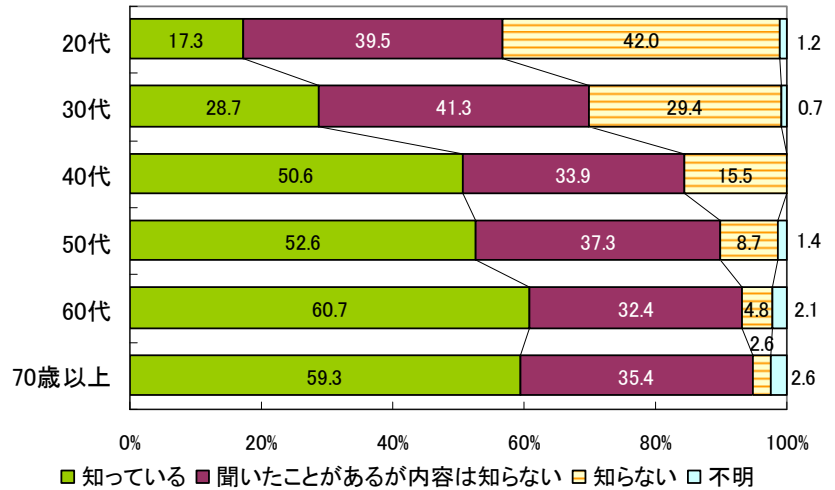
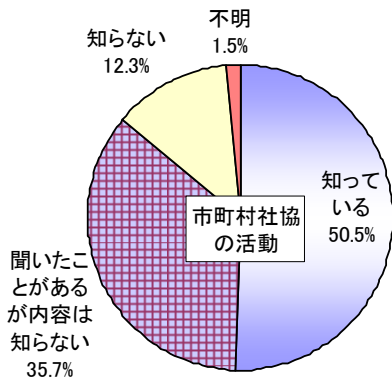
「国・自治体の行政」に対する期待が80%台に飛び抜け、2位には「地域」が65%。続く上位に「新聞やテレビなどのメディア」「学校教育」の順。

「行政」と「地域」は男女、年代層、地域別で総じて高い。20代のみ落ち込むが「学校教育」では最も高くなる。

# 社会福祉協議会との接点

## 市町村社協の活動

「知っている」が半数 中高年齢層で伸びる

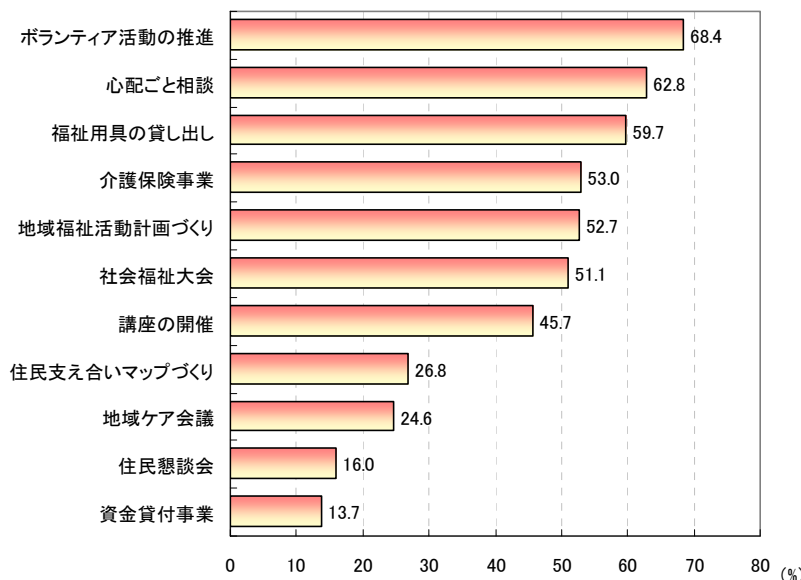


地元の市町村の社会福祉協議会（以下「市町村社協」と略記）について「知っている」が半数を確保。「聞いたことがあるが内容は知らない」が36%にのぼり「知らない」は12%。認知の度合いに男女差はほとんどみられず、60代以降は60%前後に高まる。若い年代層で「内容は知らない」が伸び「知らない」が20代では40%を突破し、30代でも約30%を示す。

地域的にみて「知っている」が南信 56% - 北信 46%の差が生じ、郡部が市部に比べて10ポイント余高い。

### ◆知っている市町村社協の活動内容

ベスト3「ボランティア推進」「心配ごと相談」「福祉用具貸し出し」



知られている市町村社協の活動は「ボランティア活動の推進」がトップ。2番目に「心配ごと相談」が入り、僅差で「福祉用具の貸し出し」「介護保険事業」などが上位に並ぶ。

上位3番は女性の認知度が高め。とりわけ「ボランティア推進」は専業主婦で飛び抜けている。郡部でも総じて認知度が高くなっている。

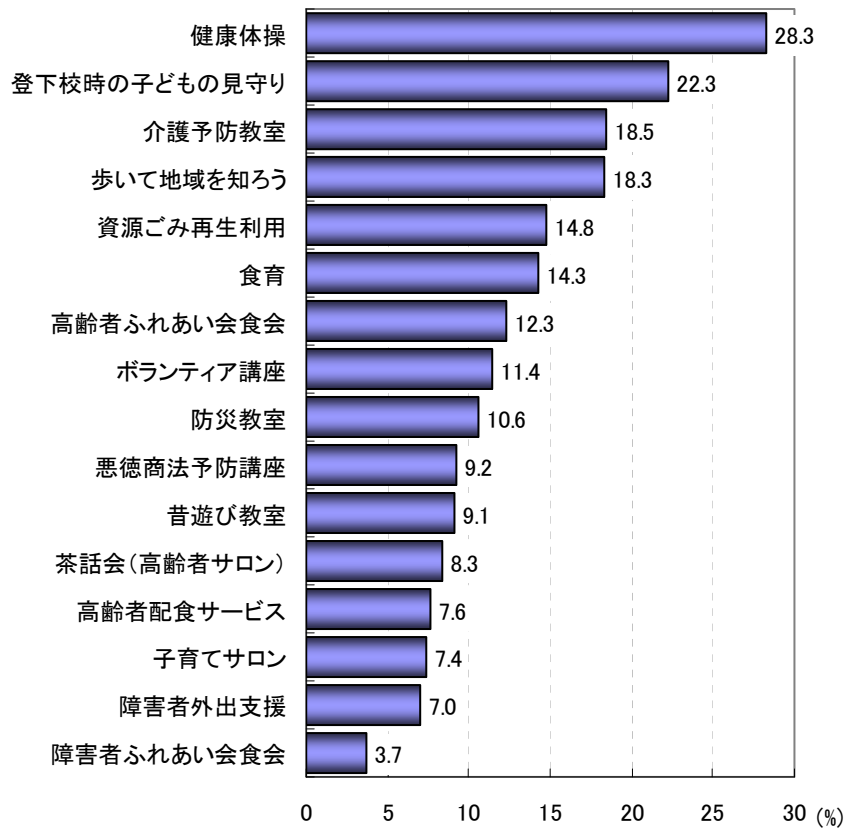
## ◆参加したい市町村社協の活動

一番手に「健康体操」 続く「登下校時の見守り」

「健康体操」への参加の希望がトップに挙げられ「登下校時の子どもの見守り」が2位。それに「介護予防教室」と「歩いて地域を知ろう」がほぼ同率で上位にランクされた。

女性が「健康体操」で大きくリードし「介護予防」でも男性をしのぐ。高齢層も同様。男性では「地域を歩いて」が2位に浮上する。

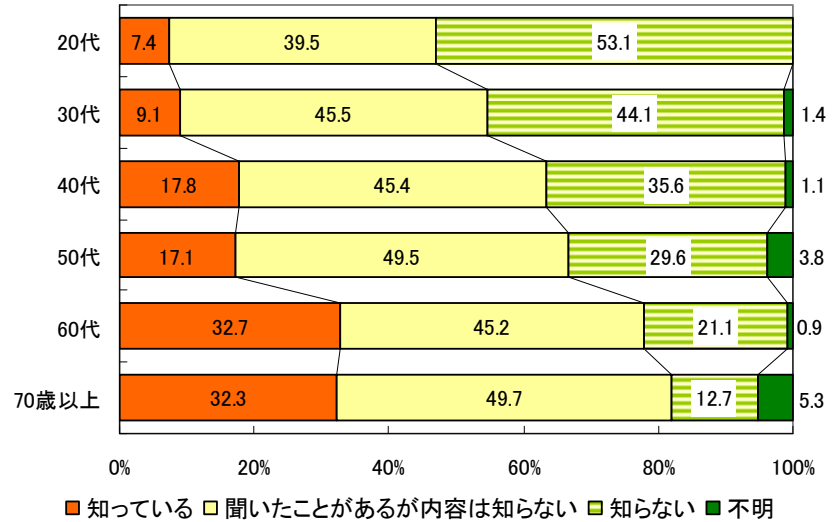
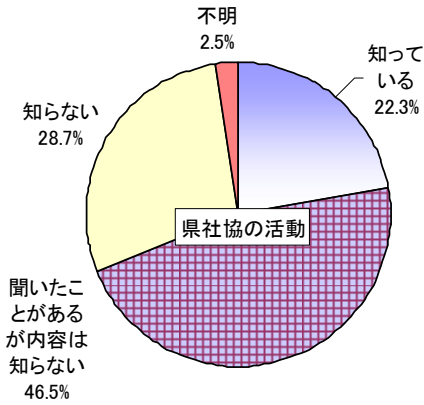
対照的に、若い年代層で「資源ごみ再生利用」や「食育」の高まりが目を見く。





## 県社協の活動

「聞いたことがあるが内容は知らない」半数に迫る



県社協を「知っている」は22%と、市町村社協に比べて低く「聞いたことがあるが内容は知らない」が逆に47%に跳ね上がり「知らない」も29%と高くなる。

男女にほとんど違いはみられないが、高齢層で認知度が高くなる。若年層では「知らない」がめだち、20代では半数を超える。地域的にはめだちの違いはみられない。

### ◆知っている県社協の活動内容

「ボランティア推進」を筆頭に「心配ごと相談」「地域福祉活動計画づくり」並ぶ

「ボランティア活動の推進」と「心配ごと相談」の上位ランクは市町村社協と同じ。3位に「地域福祉活動計画づくり」が入り「福祉を担う人材の確保・養成」が浮上する。

他方「資金貸付事業」や「録音テープ図書」「福祉現場への就職サポート」といった県社協独自の活動は浸透がいま一步の状況だ。

